

2023年6月19日

各 位

太陽生命保険株式会社
代表取締役社長 副島 直樹

太陽生命、イオン銀行を通じ、
『My年金Best外貨2』および『長生きMy介護』の販売を開始

My年金Best外貨2
無配当通貨指定型一時払個人年金保険

長生きMy介護

T&D保険グループの太陽生命保険株式会社（社長 副島直樹）は、2023年6月20日より株式会社イオン銀行において『My年金Best外貨2』（正式名称：無配当通貨指定型一時払個人年金保険）および『長生きMy介護』（正式名称：無配当利率変動型一時払終身生活介護年金保険(001)）の販売を開始しますのでお知らせいたします。

『My年金Best外貨2』は、比較的金利の高い外貨を指定通貨としながらも、市場価格調整^(*)がないタイプの定額年金保険です。そのため、経過ごとの解約払戻金額や年金額が指定通貨建てで確定しており、お客さまの大切なご資産を安全・安心にお預かりする仕組みとして大変ご好評いただいております。

『長生きMy介護』は、「資金準備をしながら老後の介護に備えたい」という超高齢社会におけるお客様の介護ニーズにお応えできる円建ての終身介護保険です。所定の介護を要する状態に該当したとき一生涯介護年金を受け取れるため、「終わりの見えない介護」の不安に備えることができます。

それぞれの商品の概要については別紙をご覧ください。

太陽生命は、今後もお客さまの多様なニーズにお応えすべく、お取り扱い商品・サービスの充実に努めてまいります。

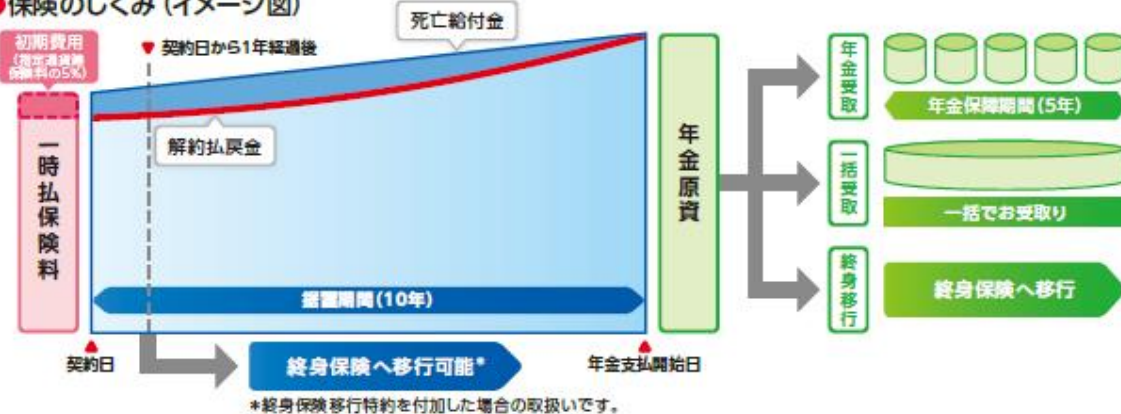
以 上

^(*)「市場価格調整(MVA: Market Value Adjustment)」とは解約返戻金等の受け取りの際に、市場金利に応じた運用資産の価格変動が解約払戻金額に反映される仕組みのことです。具体的には、解約時の市場金利が契約時と比較して上昇した場合には、解約払戻金額は減少し、逆に、下落した場合には増加することがあります。

1. 保険のしくみ (イメージ図)

- 1 契約時**
 - 年金額が指定通貨建で確定します。
 - 健康状態の告知・医師の診査は不要です。
 - 一時払保険料が所定の基準を満たす場合、年金額をより充実させることができます。
- 2 据置期間中**
 - 経過期間に応じた解約払戻金が、指定通貨建で確定します。
 - 解約に際してご負担いただく費用はありません。
 - ご契約日から1年経過以後、円建の終身保険に移行ができます。
- 3 据置期間満了時**
 - 年金保障期間の変更ができます。
 - 年金を一括で受取ることができます。
 - 円建または指定通貨建の終身保険に移行ができます。

●保険のしくみ (イメージ図)



2. ご契約の取扱い

保険料払込方法	一時払
指定通貨	米ドル・豪ドル(ご契約者がご契約時に指定した通貨)
被保険者・年金受取人	ご契約者本人
加入年齢(被保険者満年齢)	18歳～80歳(1歳単位)
据置期間	10年
年金保障期間	5年 *年金支払開始時に10年確定年金を選択可能
一時払保険料 最低限度	10,000ドル *「円入金特約」を付加した場合100万円(10万円単位)
最高限度	1契約9億円 *他の通貨指定型保険の一時払保険料と合算して10億円(*)
年金種類	確定年金
診査区分	無診査扱(告知不要)
付加できる特約	終身保険移行特約、年金据置特約 円入金特約、円支払特約、指定代理請求特約

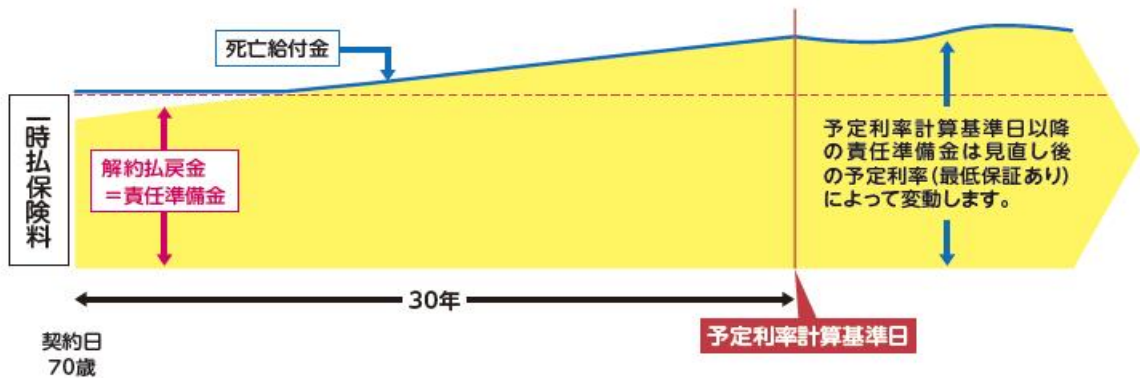
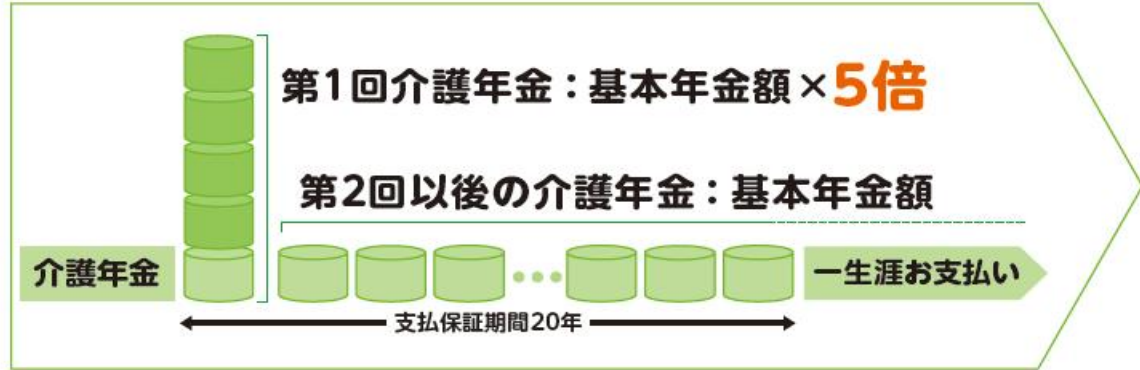
(*)太陽生命所定の基準により円換算します。また、太陽生命に加入している他の通貨指定型保険の一時払保険料と通算します。

このニュースリリースは商品の概略を説明したものであり、保険募集を目的としたものではありません。為替リスクや商品詳細については「商品パンフレット」等をご覧ください。

1. 保険のしくみ (イメージ図)

〈契約例〉 70歳 女性 支払保証期間：20年

所定の介護を要する状態に該当したとき



※この商品は契約日および予定利率計算基準日に予定利率を定める利率変動型の保険です。
 ※契約年齢が80歳～85歳の場合は上図とは異なります。

2. ご契約の取扱い

契約年齢 (被保険者満年齢)	20歳～85歳
保険期間	終身
支払保証期間	契約年齢 20歳～79歳：20年 契約年齢 80歳～85歳：15年
保険料払込方法	一時払
最低限度 (単位)	一時払保険料 300万円 (10万円単位)
最高限度	基本年金額： 契約年齢 20歳～70歳：166.6万円 契約年齢 71歳～79歳：125.0万円 契約年齢 80歳～85歳：157.8万円 ※太陽生命の他の介護年金等と通算して所定の限度があります。
被保険者	契約者本人またはその配偶者もしくは2親等内の親族
診査区分	告知書扱

このニュースリリースは商品の概略を説明したものであり、保険募集を目的としたものではありません。為替リスクや商品詳細については「商品パンフレット」等をご覧ください。